

教育支援研究の基盤形成と求められる仕組みに関する調査研究

—教育ガバナンスコースの公務員希望者に関するキャリア形成のケース—

大塚英理子・西尾圭一郎*

1 はじめに

厚生労働省の調査によれば、令和2年10月1日時点における令和3年度大学等卒業予定者の就職内定率は69.8%となっており、前年同期比で7ポイント低下している¹。このため、現在の大学生の就職状況は、covid-19の感染拡大を受けて非常に厳しいものとなっていると言わざるを得ない。このような状況下では、安定した就職先である公務員を志望する学生が増加するのではないかと考えられる。ただし、covid-19の拡大が現在ほどでなかった2020年1月17日～2月3日の時点で行われた、マイナビによる公務員イメージ調査では、公務員を志望する学生は2割程度とされており、2016年以降で最も少なくなっていた²。その要因は、当時は教員を含めた就職先としての公務員に対するイメージに陰りが出ていたことも一つだろう。

しかし、上記調査は全国の文系・理系を全て内包した大学生全体の縮図的なサンプル調査からのデータである。では、公務員での活躍を学生の進路として設定した大学のコースにおいてはどのようなキャリア意識がみられるのであろうか。また、公務員を念頭に置いて自身のキャリア構築を進める学生は、どのような支援を求め、大学側のこういった取り組みを評価するのであろうか。

本稿では、上記のような問題意識を背景とし、愛知教育大学教育学部教育支援専門職養成課程教育ガバナンスコースの学生とその学生へのキャリア形成支援の取り組みに焦点を当て、国立の教育大学において、教育を支援する人材を育成する活動の実態およびその取り組みの現状を整理し、今後のわが国における人材輩出の効果をさらに高めるための基礎資料を提示する調査を行い、その実態を基礎研究として示す。

2 大学での教育における職業意識の醸成と支援の取り組み

学校教育法によれば、そもそも大学とは「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする³」機関である。そこには学生の就職を支援するという事は直接記載されていない。とはいえ、1980年代に「大学のレジャーランド化」を指摘する声があり、大学の大衆化が本格化し、その後バブルの崩壊で就職状況が悪化していくようになって、大学が学生の就職支援に力を入れるようになっていったのは社会の要請からやむを得ない変化であろう。その変化を受けて、2000年代に入るとキャリア教育などの学生のキャリア支援の取り組みがカリキュラムに取り込まれ始めるなど大学と就職が本格的に関わり出すようになり、近年では、その取り組みは大学の一つの特色と

*愛知教育大学 教育ガバナンス講座

1 厚生労働省「Press Release：令和2年度大学等卒業予定者の就職内定状況（10月1日現在）を公表します」（2021年2月20日閲覧，<https://www.mhlw.go.jp/content/11804000/000694850.pdf>）。

2 マイナビ「マイナビ2021年卒大学生公務員イメージ調査」（2021年2月20日閲覧，<https://saponet.mynavi.jp/release/student/koumuin/2021koumuinityousa/>）。

3 学校教育法第52条。

すらなっている⁴。

そういった取り組みは大学の周囲からの影響も受けている。経済産業省の社会人基礎力育成事業であったり⁵、厚生労働省による人材開発の一環としての大学等におけるキャリア教育プログラムの開発であったり⁶、果ては所管する文部科学省による専門職大学、専門職大学院の制度化などの取り組みが、2000年代に入るとみられるようになった。

本稿が分析の対象とする愛知教育大学においても、そういった動きに対応し、カリキュラム改革や課程の再編等が行われてきた。もっともわかりやすい例としては、教職大学院の設置とその重点化である。愛知教育大学では、教員の能力の高度化をめざし、大学院教育実践研究科教職実践専攻、いわゆる教職大学院を平成20年度に50名定員の組織として設置した。教職大学院はその後、令和2年に再編され、大学院教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻と名称を変え、入学定員を120名と大幅に増やした。ここにも、社会の要請を受けた大学側の対応の変化を見ることができる。

そのような変化の一環として、愛知教育大学では学部の再編も行われ、従来存在した現代学芸課程と呼ばれる、教養教育を重視したいわゆるゼロ免課程が廃止され、代わりに教育支援専門職養成課程という課程が誕生した。新しく誕生した教育支援専門職養成課程もまた、教員養成ではないものの、従来の幅広い領域をカバーする教育課程ではなく、特定領域への理解度を高めた人材育成を目指す課程である。この課程の誕生もまた、社会における大学の位置づけ、社会が大学に求めるものの変化を受けたものであろう。

本稿ではその教育支援専門職養成課程のうちの一つのコース、教育ガバナンスコースの取り組みと、その効果についての現状分析を行うものである。その分析に先立って、次節では教育支援専門職養成課程および教育ガバナンスコースの設置の趣旨を整理したうえで、取り組みについてみていく。

3 教育ガバナンスコースにおけるキャリア形成支援の取り組み

3.1 設置の主旨から見る教育ガバナンスコース

教育支援専門職養成課程および教育ガバナンスコースの取り組みを分析するにあたって、そもそもその特性について把握しておく必要がある。そこで、設置の主旨からその特性を整理しておこう⁷。

愛知教育大学のHP上で確認できる「設置計画の概要」によると、教育支援専門職養成課程は「『チームとしての学校』が今後の学校教育を支えていく上で重要になるとの考え」（「設置計画の概要」、7頁）に基づいて改組されたもので、その育成を目指す職として「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の各学校において学校事務職員、スクールカウンセラー、スクールソー

4 谷田川ルミ「戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開」『名古屋高等教育研究』第12号、2012年、155-157頁。

5 社会人基礎力育成事業に関する詳細は経済産業省編『社会人基礎力 育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために』朝日新聞出版、2010年や経済産業省のウェブページなどを参照されたい。

6 厚生労働省による取り組みの一つとして、平成26年度に委託事業として作成された「大学生のための『キャリア教育プログラム集』」（2021年2月20日閲覧、<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihatsukyoku/0000092897.pdf>）などを挙げることができる。

7 設置の趣旨については愛知教育大学ウェブページ（2021年2月20日閲覧、<https://www.aichi-edu.ac.jp/top.html>）および愛知教育大学「設置計画の概要」（2021年2月20日閲覧、https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/shien_sechi_180425.pdf）を基に整理している。

シャルワーカー等として勤務する専門職であり、さらに、国や各市町村の専門機関や行政機関において心理職、福祉職、事務職」（「設置計画の概要」、7頁）が具体的に挙げられている。このように、課程自体が具体的な職種を意識して作成されており、昨今の大学に求められる社会への成果還元を強く意識した組織となっている。その中でも、教育ガバナンスコースは「教育活動を調整する教務事務と学校全体の戦略立案、教育活動の条件整備をする管理事務に対応できる資質・能力を備え、学校経営を専門的見地から支援する」（「設置計画の概要」、8頁）人材の育成を掲げており、「卒業後の進路として、学校事務職員、大学事務職員、教育委員会等の教育行政関連機関の事務職員等を想定して」（「設置計画の概要」、8頁）いるように、強い職業人教育へのコミットが設置上は求められている。

そのような設置目的を備えた教育ガバナンスコースは、2020年度で開設から4年経ち、最初の卒業生を輩出することになる。そこで、実際に設置の主旨を意識した活動としてどのようなことがなされているのか、そしてそこで採られた支援策はどのような効果をあげているのか、サービスの受容者としての学生からどのような評価を受けているのか、大学のキャリア支援のあり方に対する一つのケースとするべく整理する。なお、設置計画上で記された、教育活動の調整、戦略立案、条件整備、学校経営の専門的見地からの支援といった職は、学校事務だけでも公務員だけでもなしえず、また公務員であれば教育を支援する部署に配置されるかどうかは全体の計画の中で変わるため、ここでは広く「公務員への就職」を一つのゴールとして設定し、そこに向かう支援策とそれへの反応、という部分に焦点を絞ることとする。

3. 2 教育ガバナンスコースの取り組み

教育ガバナンスコースでは、公務員を志望する学生に対してどのような支援策を提供しているのだろうか。本項ではカリキュラムを含めた全体的な支援を取り上げ、次項に集中的に取り上げる公務員試験対策室の活動を含めた全体像の把握を行う。

まず教育ガバナンスコースのカリキュラムから、公務員、ないしそれに関連するキャリア意識の醸成や知識、技能等の蓄積を直接的に目指すと考えられる科目が配置されているかどうかを見る⁸。当然のことながら、間接的に関わる科目は多い。それこそ公務員の業務範囲から見れば、あらゆる分野の授業が関わるとも言える。その中で、やはりコースとしての特色がある科目は、比較的直接的にゴールを指し示している。具体的には「実践教育事務論」「教育事務概論」「実践地方自治概論」「財政学概論」「行政学概論」「学校・自治体インターンシップ」「学校経営論」などが当てはまると考えられる。とりわけ「実践教育事務論」「実践地方自治概論」といった「実践」という言葉が入り、机上の論にとどまらない科目や、「学校・自治体インターンシップ」のように、職場を指定したインターンシップの単位化などは、より具体的かつ直接的なキャリア形成の取り組みだと言えよう。

また、イベント等の取り組みとしてはホームカミングデーにおいて現職の自治体職員や学校事務職員などを巻き込んだ座談会やシンポジウムを行っていたり、授業の中で学生を直接自治体に引率し、調査実習を行ったりと、体験的な取り組みもまた、行っている。

そういった教育単位としての公務員志望者への対応に加え、2020年度より公務員を目指す学生の学習を支援する仕組みとして、公務員試験対策室という試験対策のための施設の整備が行わ

⁸カリキュラムについても、前出の愛知教育大学「設置計画の概要」を基に整理している。

れた。次項において、その対策室の具体的な取り組みについて概観しよう。

3. 3 公務員試験対策室を通じた支援

公務員試験対策室は、公務員を目指す学生が試験に向けて学習したり、資料を閲覧したりするための部屋として整備された。公務員試験対策室には、学習用の机と椅子を配置し、さらに公務員試験過去問題集や小論文・面接対策の書籍を配架することにより、学生が試験勉強を行うことができる環境を整えた。机と椅子は移動式のもので、現在は18人分配置している。

また公務員試験対策室には、公務員試験に関連する情報雑誌や公務員としての働き方を取り扱った書籍を配架し、試験勉強を行うだけでなく、学生が情報収集を行う場としても対策室が機能するよう整備を進めている。なお、学生が公務員試験に関する情報を収集する場としては、キャリア支援課がすでに存在する。公務員試験対策室の整備および運営においてはキャリア支援課の協力も得ており、キャリア支援課が実施する就職活動イベント等の告知文書を公務員試験対策室に掲示したり、『就職活動体験記』といったキャリア支援課が発行している書籍を配架したりしている。公務員試験対策室は、公務員試験に関連する一般的な情報も、本学で実施している支援や卒業生の体験といったローカルな情報も入手できる場となっている。

なお公務員試験対策室は、教育ガバナンスコースの教員の研究室や、演習科目等を実施する演習室が所在し、学生が日常的に利用する建物の1階に整備された。アクセスの良い建物に公務員試験対策室を整備することにより、学生は授業の合間や授業が終わった後に学習や情報収集を行うことができる。このような、いわゆる隙間時間を有効活用することを支援するため、公務員試験対策室には施錠可能なロッカーが設置されている。このロッカーは、授業に出席している間、公務員試験に向けた学習に用いた教材等を一時保管するために利用することを想定している。公務員試験受験を希望する学生が公務員試験対策室を大学生生活の拠点の一つとして活用することを目指し、様々な備品を整えている。

こうした公務員試験対策室の整備を通じて、カリキュラムや体験的な取り組みに加え、設備面でもキャリア支援を行う体制が取られている。しかし、本学にとどまらず、このように学生のキャリア支援を行う取り組みは多々行われているが、それらがどの程度学生に影響を与えているのか、その支援はどの程度適切であるのか。数値的な成果にとどまらず、質的な情報まで含めてPDCAを意識した調査というのは、まだ十分に蓄積されているとは言えない。そこで次節においてPDCAを意識したうえで、公務員対策室を代表的なケースとして、これらの取り組みの成果を質的・量的、双方の側面から検討し、大学による望ましいキャリア支援のあり方を模索するための基礎資料の提示を行う。

4 教育ガバナンスコースの取り組みの成果とPDCAの課題

4. 1 数値で見る取り組みの成果

本節では、教育ガバナンスコース1期生の就職動向と、2020年度に整備した公務員試験対策室の利用実績について概観する。それにより、教育ガバナンスコースの就職支援の現状と、これまでにこなってきた取り組みを評価するための材料を提示する。

まず、2021年3月に卒業予定の教育ガバナンスコース1期生の就職動向、そのうち公務員となる学生の比率、そして1期生に対し入学当初に行った「卒業後の進路に関するアンケート」の結果との比較を行う。なお就職動向等のデータは、すべて2021年1月末段階のものである。教

育ガバナンスコース1期生は70名在籍しており、そのうち2021年3月に卒業予定の者は66名である。そして60名については最終的な進路が決定している。

まず最終的な進路を公務員と民間企業で分類すると、公務員として就職する者が29名、民間企業に就職する者が31名で、最終的な進路が決定している者のうち公務員として就職する者は48%（小数第一位を四捨五入。以下同じ。）である。また公務員として就職する者のうち、国家公務員は2名、地方公務員は26名で、地方公務員の内訳を見ると県庁職員が1名、市役所職員が20名、町役場職員が1名、小中学校事務職員が3名、県警察が1名である。なお、1名は就職先の詳細について回答していない。

また民間企業に就職する31名について見てみると、教育に関わる企業に就職する者が5名、大学法人・学校法人・学校に就職する者が4名存在する。教育ガバナンスコースは教育行政に携わる人材の育成を掲げているが、公務員として就職する者だけでなく民間企業に就職する者のなかにも教育に関心をもち、教育に関わる職に就く者が一定数存在することは明らかである。

ここからは、1期生に対し入学当初に行った「卒業後の進路に関するアンケート」（以下、アンケート）の結果を概観する。アンケートは入学直後の2017年4月上旬に、必修科目「初年次演習」のなかで実施し、65名から回答を得た。質問文は「現在考えている、学部卒業後の進路を教えてください。公務員試験を受けたい自治体や試験区分、関心のある業種等があれば、それも記入してください。／Ex. 学校事務職員、公務員（名古屋市）、民間への就職（製造業）、大学院進学等」とし、大学入学直後であり卒業後についてイメージしづらいことも考慮し、質問文のなかに具体例を挿入することとした。学生に対しては、現段階で興味のあるものを複数記入して良いと伝えて回答を求めた。その結果、48名がなんらかの公務員を志望していると回答しており、入学当初、公務員として就職することを考えている者は74%に及んでいた。また学校事務職員を志望していると回答した者は45名で（回答者全体の69%）、そのうち8名は学校事務職員のみを挙げていた。なお、教育に関わる民間企業への就職を考えている者も4名いた。このように、教育ガバナンスコースは「卒業後の進路として、学校事務職員、大学事務職員、教育委員会等の教育行政関連機関の事務職員等を想定して」と愛知教育大学HPでも謳っている通り、学生の意識としても卒業後には学校事務職員を初めとした公務員となることを希望し、入学してきたと考えられる。

続いて、公務員試験対策室の利用実績を見ていく。2020年12月23日、教育ガバナンスコース2期生（2020年度3年生）を対象とした、公務員試験対策室の設置目的と利用方法についての説明会を実施した。説明会終了後には利用を希望する学生の登録作業を行い、同日より公務員試験対策室の運用を開始した。運用開始後1ヶ月の利用履歴を見ると、1ヶ月間で延べ24名が公務員試験対策室を利用していた。運用開始直後の2020年12月24日から2021年1月8日までの約2週間は、利用があったとしても1日の利用者数が1名の日が続いたが、2021年1月12日からは1日の利用者数が5名の日もあるなど、徐々に利用者数は増加していた。なお、こうした利用者数の傾向が表れたのは、カレンダーと大学の授業スケジュールの影響もあると考えられる。すなわち、公務員試験対策室の運用を開始した時期は年末に差し掛かっており、学生は冬休みに入るタイミングであった。また今年度はCOVID-19の感染拡大防止のため、2021年1月4日から8日の冬休み明け直後の授業は、原則として全てオンライン授業の形式で行うことが要請されていた。以上のことから、公務員試験対策室運用開始2週間程度はほとんど授業がなく、学生が大学に来る機会も少なかったため、公務員試験対策室の利用者数も伸び悩んだと考えられる。実際、

公務員試験対策室をすでに利用している学生に対し、公務員試験対策室をいつ利用しているか質問をしたところ、授業終了後や授業と授業の間の空きコマに利用しているとの回答が得られた。こうした利用方法は、公務員試験対策室の整備当初から想定していたものである。大学での授業がなかった2週間程度に利用実績が低く、その後、授業が再開したタイミングで利用者数が増加したことは当然のことであると考えられる。

4. 2 質的情報による取り組みの成果

本節では、学生から聞き取った公務員試験対策として必要だと考える支援と、公務員試験対策室への評価について概観する。

まず2021年3月に卒業を迎える教育ガバナンスコース1期生に対し、自らの公務員試験に関連する経験を振り返り、不足していた支援について意見を求めた。その結果まず挙げたのは、自身が受験する役所の面接に関する情報が足らなかったという意見であった。例年どのような質問がなされているのか、雰囲気はどのようなのかといった面接に関する情報を事前に有していれば、対策を行いやすく、心の準備をして面接に臨めただろうというものであった。また、情報が足らなかったという意見は面接に関するものだけではなく、受験する役所によって重視する科目が異なるため、自身が受験する役所ではどの教科を重視しているのかという情報も欲しかったという意見が出された。さらに、SPIやSCOAといった民間と並行して勉強しやすい試験だけで受験できる試験区分もあったため、そうした多様な試験に関する情報も早い段階で欲しかったとの意見が出された。その他には、皆が自由に使用できる教材や過去問題集が欲しかったとの意見も出された。以上のように、すでに就職活動を終えた教育ガバナンスコース1期生からは、さまざまな情報が足らなかった・もっと欲しかったとの意見が主に出された。

続いて、2021年4月に4年生となる教育ガバナンスコース2期生に対しても、現状の公務員試験に関する支援への評価と、さらなる充実が必要だと考える部分について聞き取りを行なった。その結果、公務員試験対策室が整備されたことに対する肯定的な意見が複数寄せられた。肯定的に評価した学生は、公務員試験に向けて自習する場として公務員試験対策室を評価しているようである。その一方で、学年を超えた縦の繋がりや先輩からの情報提供、情報共有の場を求める意見が出された。このように教育ガバナンスコース1期生と同様、2期生からも情報提供体制の拡充を求める意見が出された。

なお、以上のような意見を踏まえ、2020年度は公務員試験対策懇談会を実施し、さらに教育ガバナンスコース1期生から聞き取った試験情報を整理した冊子の作成を進めている。まず公務員試験対策懇談会とは、公務員試験受験を経験した教育ガバナンスコース1期生から、受験勉強の方法やペース配分、面接対策で気をつけるべきことといった勉強にかかわる話や、併願の考え方などの実際的な話まで、さまざまな経験談を後輩が聞くという催しである。これは2021年2月10日にオンラインで実施し、教育ガバナンスコース4期生から2期生まで合計60名が参加した。また試験情報を整理した冊子とは、教育ガバナンスコース1期生に対し、自身が受験した試験区分で、筆記試験であればどのような問題が出たのか、面接試験ではどのような質問を受けたのかといった情報提供を依頼し、それを1冊のファイルにまとめたものである。これは現在情報を収集している最中であり、近日中に公務員試験対策室に配架する予定である。

4. 3 取り組みに関する現時点での評価

教育ガバナンスコース1期生においては、入学当初74%の学生が公務員を志望していたが、最終的には48%の学生が公務員として就職することとなった。一般に学生は、大学生活を経ることで将来の希望進路等に変更が生じることが多く、そのため教育ガバナンスコースにおいても、最終的に公務員として就職する者は大きく減少するのではないかと考えられていた。しかし、公務員試験に合格し、最終的な進路として選択した者だけで48%ということは、公務員を希望しながらも試験に合格せず、民間企業への就職等を選択した者も存在するであろうことを考慮すれば、教育ガバナンスコースの学生の高い公務員志望意識は入学当初から就職活動期まで維持されていたと考えられる。このことから、公務員試験に向けた支援のニーズは極めて高いと言えるであろう。

また、教育ガバナンスコースの設置目標では学校事務職員が前面に出されていたが、最終的な進路としては市町の行政職員が多く見られた。そのため、教育ガバナンスコースの学生による受験が多い市町村の採用情報や具体的な選考の特徴といった情報の提供が求められていることも明らかになった。特に、試験・面接の傾向や試験区分といった情報を求める声は、すでに就職活動が終了した教育ガバナンスコース1期生からも、これから就職活動が始まる2期生からも出された。したがって、現在行っている公務員試験用の教材・学習場所・キャリア支援課による個人へのカウンセリングだけでなく、広範かつ詳細な試験情報の提供を行うことにより、学生のニーズに合ったより効果的な支援を実施することができるであろう。このように、当初大学側が必要だと考えた支援策だけでは十分ではないことが調査を通じて明らかになった。今後も定期的な調査を実施することを通じてPDCAサイクルを回すことにより、限られた資源のなかでも学生のニーズに合った支援を行うことができるであろう。

5 おわりに

本稿においては、大学における職業意識の醸成や支援について整理したうえで、愛知教育大学教育支援専門職養成課程教育ガバナンスコースの学生へのキャリア形成支援の取り組みの現況について概観した。その結果、現在行っている公務員試験対策室の整備、すなわち学習場所と学習教材の提供に対する評価は高いものの、情報提供についてはさらなる充実が学生からは求められていることが明らかになった。今後も学生のニーズを聞き取りながらPDCAサイクルを回すことを通じ、さらなる支援の拡充を図っていく必要がある。ただし、大学側が学生に対し一方的に情報を提供するだけでなく、学生自らが情報を収集し、取捨選択する能力を学生に身に付けさせるという視点も忘れてはならないであろう。

※本研究は令和2年度愛知教育大学学長裁量経費「教職実践力向上重点研究費」による成果の一部である。記して謝意を述べさせていただきます。